

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第127期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** ニチモウ株式会社

**【英訳名】** NICHIMO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小池 由紀夫

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川二丁目2番20号

**【電話番号】** 03(3458)3530

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員財務部長 八下田 良知

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川二丁目2番20号

**【電話番号】** 03(3458)3530

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員財務部長 八下田 良知

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第1四半期 連結累計期間	第127期 第1四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	21,169	25,029	93,237
経常利益 (百万円)	25	287	895
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	37	213	642
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23	20	799
純資産額 (百万円)	12,036	12,682	12,873
総資産額 (百万円)	54,606	58,022	52,516
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	1.09	6.29	18.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	6.22	18.71
自己資本比率 (%)	22.0	21.8	24.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第126期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等に支えられ緩やかな回復の兆しが見えるものの、欧州債務危機問題を背景とした円高や株安が進むなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましても、引き続き消費者の節約志向、低価格志向の影響により厳しい状況下で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は250億29百万円（前年同期比38億60百万円の増加）、営業利益は2億68百万円（前年同期は営業損失1百万円）、経常利益は2億87百万円（前年同期比2億62百万円の増加）、四半期純利益は2億13百万円（前年同期は四半期純損失37百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 食品事業

食品事業におきましては、明太子の原料となる助子等の販売が伸び売上高は前年同期を上回りましたが、すり身原料の高騰などによりセグメント利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は158億92百万円（前年同期比23億37百万円の増加）セグメント利益は1億4百万円（前年同期比1億2百万円の減少）となりました。

#### 海洋事業

海洋事業におきましては、国内における漁具資材の受注増や、米国内での陸上ネットの受注増などがあり、売上高ならびにセグメント利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は39億57百万円（前年同期比7億96百万円の増加）セグメント利益は2億34百万円（前年同期比1億96百万円の増加）となりました。

#### 機械事業

機械事業におきましては、食品加工機械や豆腐プラントの受注増などがあり、売上高ならびにセグメント利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は20億64百万円（前年同期比6億61百万円の増加）セグメント利益は1億18百万円（前年同期比94百万円の増加）となりました。

#### 資材事業

資材事業におきましては、建材や輸出商材などが堅調に推移し、売上高ならびにセグメント利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は26億24百万円（前年同期比2億20百万円の増加）セグメント利益は72百万円（前年同期比29百万円の増加）となりました。

#### バイオティックス事業

バイオティックス事業におきましては、売上高は減少いたしました。経費の圧縮等によりセグメント利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は57百万円（前年同期比3百万円の減少）セグメント利益は0百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

#### 物流事業

物流事業におきましては、前期不採算であった配送センターの整理等により、売上高は3億98百万円（前年同期比1億52百万円の減少）セグメント損失は34百万円（前年同期比25百万円の損失の減少）となりました。

#### その他

その他といたしましては、不動産の賃貸、生命保険および損害保険の代理業を行っており、売上高は33百万円（前年同期比0百万円の減少）セグメント利益は13百万円（前年同期比4百万円の減少）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は580億22百万円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。

総資産の増加は、主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

#### (総負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は453億40百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

総負債の増加は、主として仕入債務及び短期借入金の増加によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は126億82百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。

純資産の減少は、主としてその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は26百万円でありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,514,000
計	154,514,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,874,000	37,874,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であります。 単元株式数は1,000株 であります。
計	37,874,000	37,874,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		37,874		4,411		22

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,801,000		
	（相互保有株式） 普通株式 270,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,559,000	33,559	
単元未満株式	普通株式 244,000		
発行済株式総数	37,874,000		
総株主の議決権		33,559	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、日本船燈(株)所有の相互保有株式200株、(株)和田商店所有の相互保有株式94株及び当社所有の自己株式612株が含まれております。

2 (株)和田商店所有の相互保有株式94株については、当第1四半期会計期間において株式を売却したことに伴い、平成24年6月30日現在では相互保有はなくなりました。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
（自己保有株式） ニチモウ(株)	東京都品川区東品川 2 - 2 - 20	3,801,000		3,801,000	10.03
（相互保有株式） 日本サン石油(株)	東京都千代田区麹町 3 - 4	100,000		100,000	0.26
日本船燈(株)	埼玉県吉川市大字高久 555	97,000		97,000	0.25
アサヒテックス(株)	東京都杉並区阿佐ヶ谷 南3 - 31 - 13	60,000		60,000	0.15
(株)和田商店	宮城県牡鹿郡女川町浦 宿浜小屋ノ口165	13,000		13,000	0.03
計		4,071,000		4,071,000	10.74

(注) (株)和田商店所有の相互保有株式13,000株については、当第1四半期会計期間において株式を売却したことに伴い、平成24年6月30日現在では相互保有はなくなりました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,948	4,707
受取手形及び売掛金	3 14,298	3 15,909
商品及び製品	14,057	17,681
仕掛品	545	599
原材料及び貯蔵品	1,786	1,960
前渡金	2,802	3,264
繰延税金資産	9	1
その他	409	414
貸倒引当金	121	106
流動資産合計	38,736	44,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,544	6,541
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,844	4,881
建物及び構築物（純額）	1,699	1,660
機械装置及び運搬具	4,524	4,541
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,272	3,332
機械装置及び運搬具（純額）	1,251	1,209
工具、器具及び備品	609	615
減価償却累計額及び減損損失累計額	505	517
工具、器具及び備品（純額）	103	97
土地	2,246	2,242
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	5,301	5,210
無形固定資産		
のれん	7	6
その他	368	375
無形固定資産合計	376	382
投資その他の資産		
投資有価証券	6,580	6,266
長期貸付金	456	455
破産更生債権等	1,535	1,505
長期預金	300	300
繰延税金資産	-	217
その他	710	711
貸倒引当金	1,519	1,493
投資損失引当金	13	13
投資その他の資産合計	8,050	7,950
固定資産合計	13,727	13,542
繰延資産		
社債発行費	52	48
繰延資産合計	52	48
資産合計	52,516	58,022



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,047	3 11,178
短期借入金	16,224	22,164
1年内償還予定の社債	125	125
1年内返済予定の長期借入金	1,186	1,115
未払法人税等	93	27
繰延税金負債	-	4
賞与引当金	396	186
役員賞与引当金	20	-
事業構造改善引当金	143	143
その他	1,528	1,649
流動負債合計	30,764	36,595
固定負債		
社債	3,500	3,500
長期借入金	4,329	4,115
長期未払金	69	61
繰延税金負債	100	213
退職給付引当金	459	474
役員退職慰労引当金	107	107
負ののれん	72	61
その他	239	210
固定負債合計	8,878	8,744
負債合計	39,643	45,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	9,802	9,846
自己株式	1,105	1,105
株主資本合計	13,131	13,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	360
繰延ヘッジ損益	15	7
為替換算調整勘定	861	904
その他の包括利益累計額合計	302	536
新株予約権	44	44
少数株主持分	0	0
純資産合計	12,873	12,682
負債純資産合計	52,516	58,022

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	21,169	25,029
売上原価	19,468	23,009
売上総利益	1,701	2,020
販売費及び一般管理費	1,702	1,751
営業利益又は営業損失( )	1	268
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	70	57
持分法による投資利益	54	60
貸倒引当金戻入額	0	1
その他	47	53
営業外収益合計	177	178
営業外費用		
支払利息	134	135
その他	16	24
営業外費用合計	150	159
経常利益	25	287
特別利益		
関係会社株式売却益	-	4
補助金収入	-	40
特別利益合計	-	45
特別損失		
固定資産除却損	-	2
投資有価証券評価損	-	83
特別損失合計	-	86
税金等調整前四半期純利益	25	246
法人税、住民税及び事業税	12	19
法人税等調整額	50	12
法人税等合計	62	32
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	37	213
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	37	213

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	37	213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	178
繰延ヘッジ損益	10	8
為替換算調整勘定	19	42
持分法適用会社に対する持分相当額	6	4
その他の包括利益合計	13	234
四半期包括利益	23	20
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23	20
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
SANARAWA S.A.	1,480百万円 (17,799千USドル)	1,429百万円 (17,799千USドル)

SANARAWA S.A.は、当社の依頼により(株)三菱東京UFJ銀行が発行したスタンドバイL/Cの枠内で、現地金融機関より借入を行っており、当社は、同社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、同社が債務不履行に陥った場合、契約に定められた保証金の支払を負うこととなります。なお、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	1,480百万円 (17,800千USドル)	1,429百万円 (17,800千USドル)

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	89百万円	95百万円
輸出手形割引高	217百万円	5百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	147百万円	413百万円
支払手形	949百万円	627百万円
割引手形	49百万円	28百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	109百万円	126百万円
のれんの償却額	10百万円	0百万円
負ののれんの償却額	10百万円	10百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事 業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	13,555	3,160	1,403	2,403	61	550	21,135	33	21,169	-	21,169
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	20	-	-	-	-	-	20	-	20	20	-
計	13,575	3,160	1,403	2,403	61	550	21,155	33	21,189	20	21,169
セグメント利 益又は損失 ( )	206	38	23	42	3	59	247	17	265	266	1

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額 266百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事 業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	15,892	3,957	2,064	2,624	57	398	24,995	33	25,029	-	25,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	96	22	60	-	-	219	-	219	219	-
計	15,932	4,054	2,087	2,685	57	398	25,215	33	25,249	219	25,029
セグメント利益又は損失( )	104	234	118	72	0	34	495	13	509	240	268

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額 240百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	1円09銭	6円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	37	213
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	37	213
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,987	33,982
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		6円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		364
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

二チモウ株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている二チモウ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、二チモウ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。